

まちづくり総合計画 後期基本計画を可決

…議会から附帯決議

令和6年度を初年度とした陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画案は、議長を除く全議員で構成する総合計画審査特別委員会（鶴浦昌也委員長）で慎重に審査しました。その中で、一部議員から修正案が出されるなどしましたが、最終的に原案を賛成多数で可決しました。また、議会としての意思を表明するための附帯決議案を、全会一致で可決しました。

本会議で討論

本会議では、木村聡議員が反対の立場で、また、大和田加代子議員が賛成の立場で討論を行いました。争点となったのは、基本政策19「安心できる医療・介護・福祉体制を整える」に盛り込まれていた未来かなえネットの必要性についてで、意見が分かれました。その後の起立採決により、原案が賛成多数で可決されました。



附帯決議全文

陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画は、本市が目指すべきまちづくりの根幹をなすものであることから、本市議会において慎重に審議したものである。審議に当たっては、総合計画審査特別委員会を設置し、市長以下当局の出席を得て説明を受け、質疑、答弁を行ったほか、委員から修正案の提出があったところであり、併せて委員間討論を行ったところである。議決の結果とすれば、原案の通り可決したものであるが、本市議会での審議等の内容を十分に踏まえ、後期基本計画に基づく実施計画をはじめ、各種部門別計画等を策定するともに、各種施策、事業等の執行に当たっては、逐次、評価・検証を行い、その結果を分かりやすく市民に知らせるよう求める。

令和10年度までの

まちづくり方向性決定

陸前高田市まちづくり総合計画は、まちの将来像の実現に向けた本市の最上位計画です。計画期間は令和元年度からの10年間で、基本構想、基本計画、実施計画で構成されています。基本計画は前期と後期の5年間ずつに分かれています。後期計画案は、前期基本計画の取組成果や課題を踏まえ、人口減少や少子高齢化対策、脱炭素社会の実現、防災意識の高揚、SDGsの推進など、最近の社会環境の急速な変化に対応した取組をさらに進める内容となっています。

修正案は否決

総合計画審査特別委員会では、3委員から修正案が提出されましたが、いずれも賛成少数で否決しました。結果として原案を賛成多数で可決しました。

木村聡委員提出修正案

◎基本政策19における、「未来かなえネット」に関する記述の削除。
・本政策の継続にあたり、国の動きが不明確との当局答弁であったが、本年に入り電子カルテの共有方針が国から示され、令和7年本格運用とのこと。新年度予算は別として、今後5年間の計画としては、この施策に固執すべきではなく、削除するのが適当と考える。

大和田加代子委員提出修正案

◎序論第1章計画の進行管理について
・「毎年度総合計画実施状況報告としてホームページに掲載する」を加える。
◎第2編前期基本計画の進捗状況について
・進捗評価の基本政策と基本目標の表を陸前高田市まちづくり総合計画市民意識調査結果の満足度に関する

回答状況の表とグラフに差し替える。

◎基本政策13「一人ひとりを大切にした学校教育を推進する」について
・「学校復帰に向けた」を「教育機会の確保のための」に変える。
・成果指標項目の「いじめ解消率」を「いじめがないと感じる児童生徒の割合」に変える。

大坂俊委員提出修正案

◎序論・第6章。将来人口で示されたグラフについて
・次以降5年あたりの人口増減推計値が反映されておらず、最新の国勢調査に基づいた人口推計に、本市総合戦略を推進した場合のグラフが示されるべきである。計画推進における、政策指標の設定に関わる為、より現実的な推計数値であることが大事と捉え、グラフの修正を求める。

[表決が分かれた案件]

[特別委員会] 修正案及び原案に対する表決	佐々木良麻	菅野秀一郎	小林卓	木村聡	大和田加代子	中野貴徳	伊勢純	佐々木一義	大坂俊	菅野広紀	大坪涼子	福田利喜	藤倉泰治	伊藤明彦	鶴浦昌也	及川修一
木村聡委員提出修正案	○	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	—	—
大坂俊委員提出修正案	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	—	—
大和田加代子委員提出修正案	×	×	○	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	—	—
原案	×	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	—	—

○…賛成、×…反対、—…議長・委員長は採決に参加せず。

[表決が分かれた案件]

[本会議] 原案及び附帯決議案に対する表決	佐々木良麻	菅野秀一郎	小林卓	木村聡	大和田加代子	中野貴徳	伊勢純	佐々木一義	大坂俊	菅野広紀	大坪涼子	福田利喜	藤倉泰治	伊藤明彦	鶴浦昌也	及川修一
原案及び附帯決議案に対する表決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
委員長報告（原案）	×	○	○	×	○	×	○	○	×	×	○	○	○	○	○	—
附帯決議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

○…賛成、×…反対、—…議長は表決に参加せず。

3月4日からの審査では、後期基本計画の序論から各基本政策に至るまで、さまざまな質疑が交わされました。その一部を紹介します。

問 前期計画からの進行管理はどのように行われたか。

答 総合計画推進委員会で進捗よく状況を報告後、総合計画という形にこだわらず、決算や事業などを市HP・広報にて公表し、市民との共有を図っている。

問 進行管理の公表が充分ではないと思うが、今後どのような方法で市民と共有していくのか。

答 個別の事業ごとか、基本政策ごとかは検討が必要だが、評価を含め、わかりやすい形で、その都度市民に知らせていく。

問 社会情勢と市の現状において、後に特記してある「SDGs推進」について本項で明記しないのはなぜか。

答 後期計画の各基本政策において、目標設定としてそれぞれにSDGsのゴール番号を併記してある。全世界的な動きであり、本市もSDGs未来都市に選定されていることから、あえてここでは特記という形にした。

問 将来人口の推定数値が前期計画と変わりないようだが、後期計画の基本政策等において不整合は生じないのか。

答 前・後期を通して総合計画を推進するにあたり、当初の人口推計値を目指すという

意味合いも込めてそのままにした。まち・ひと・しごと総合戦略においても、出生数増、移住定住促進を図り、人口減少速度を抑制していく。

問 文化財を地域資源ととらえ、その活用を考えたとき、市長部局と教育委員会の垣根を越えた、新たな部局を設ける可能性は。

答 どちらも庁舎内にあり、機能強化と連携を深めながら議論し、文化財活用を進めていく。

問 自主防災組織率が下がったのはなぜか。

答 組織数は変わらないが、全国的な求め方で、自主防災

加入者数を市内全世帯数で割り出すため、率としては減少になる。仮設住宅解消も一因になっている。



問 地区防災計画の策定数を増やすことが大切ではないか。

答 非常に大切である。いまだ町内会やコミュニティのない、震災を起因とする市内の現状があるため、まずはその立ち上げの支援を行う。

問 成人年齢引き下げによる若年層の契約トラブル対策は。

答 県警や消費者相談センターとも連携して、本人、親も含め周知に努め抑制を図る。



問 災害時の電力確保のシステム構築状況は。

答 市内に寄付される充電池を活用して、地域の公共施設特に孤立する可能性のある地域を優先し、最低限の電力確保に動き始めたところである。

問 年間出生数80人という成果指標に、達成の見込みは。



答 コロナ禍後の人流も含め達成可能と考えるが、若年層

や女性の市外流出も考慮し、特に女性の満足度や婚姻数向上を視野に入れた施策も必要と考えている。



問 学校不適應の問題について、学校復帰のみを目的とするのはいかがなものか。

答 決してそうではなく、ジャンプスクールなど、子ども一人ひとりに合わせた対応をしていく。



問 いじめの解消率の求めかたは。

答 教師・児童の双方から聞き取りをし、軽度なものでも報告があつた全てを分母としている。その全てに指導をし、3カ月後に再度聞き取り、教師・児童両者一致で解決したと確認できたものを分子として、解消率を求めている。

問 地域に開かれた学校を目指すときの防犯対策上の課題とは。

答 不審者が現れないとも限らない。防犯カメラ設置なども考えていく。

問 「たかたのゆめ」以外の品種でも特別栽培の普及に農家への働きかけは。

答 他品種についても普及を考えるが、まだアプローチをしていない。特別



栽培したい場合があれば対応する。

問 チャレンジショップには現在空きがない。施設の拡充や、スペースを増やす考えはあるか。

答 施設拡大ではなく、チャレンジショップからの卒業（新店舗など）、回転（入れ替え）を推進し、また、新規開業についての支援を考え、補助事業も用意している。



問 前期計画にあった、ノーマライゼーション合致の企業立地・誘致推進が削除されたのはなぜか。

答 ノーマライゼーションにこだわらず、多種多様な企業誘致をしていくことを目指す。